

# 四 半 期 報 告 書

(第82期第2四半期)

日東ベスト株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	17

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 令和元年11月13日

【四半期会計期間】 第82期第2四半期(自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日)

【会社名】 日東ベスト株式会社

【英訳名】 NittoBest Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大沼 一彦

【本店の所在の場所】 山形県寒河江市幸町4番27号

【電話番号】 0237(86)2100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 小関 徹

【最寄りの連絡場所】 山形県寒河江市幸町4番27号

【電話番号】 0237(86)2100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 小関 徹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第2四半期 連結累計期間	第82期 第2四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成31年4月1日 至令和元年9月30日	自平成30年4月1日 至平成31年3月31日
売上高 (千円)	25,596,732	26,739,355	52,449,603
経常利益 (千円)	247,870	487,574	1,044,243
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	182,640	392,475	720,443
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	200,356	230,169	552,885
純資産額 (千円)	13,796,763	14,197,989	14,149,293
総資産額 (千円)	41,353,291	39,979,651	40,777,494
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	15.10	32.44	59.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.2	34.5	33.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△176,886	△2,022	1,257,074
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,403,200	△766,369	△3,097,252
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,344,822	△330,331	1,787,898
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,349,325	2,428,211	3,533,695

回次	第81期 第2四半期 連結会計期間	第82期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日	自令和元年7月1日 至令和元年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.42	13.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、緩やかな景気回復基調で推移いたしましたが、世界経済の変動による影響等から不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、消費者の安全・安心への意識の高まりや低価格志向継続のほか、競争激化や人手不足等、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような環境のなかで、当社グループにおきましては、販売力の強化、お客様のニーズを捉えた商品開発、お客様への迅速な対応に努めて参りました。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、267億3千9百万円(前年同期比4.5%増)となりました。

利益面に関しましては、営業利益は4億4千5百万円(前年同期比146.0%増)、経常利益は4億8千7百万円(前年同期比96.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億9千2百万円(前年同期比114.9%増)となりました。

事業部門の区分別の売上高は、次のとおりであります。なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、部門別により記載しております。

冷凍食品部門につきましては、214億8千4百万円(前年同期比2.6%増)となりました。

日配食品部門につきましては、取引先の新規開拓や関係強化に努めた結果、36億5千5百万円(前年同期比13.9%増)となりました。

缶詰部門等につきましては、15億9千8百万円(前年同期比9.8%増)となりました。

資産につきましては、主に預金が減少したこと等により、当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ7億9千7百万円減少し、399億7千9百万円となりました。

負債につきましては、主に支払手形及び電子記録債務が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ8億4千6百万円減少し、257億8千1百万円となりました。

純資産につきましては、主に利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ4千8百万円増加し、141億9千7百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第2四半期連結累計期間末に比べ9億2千1百万円減少し、24億2千8百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益4億7千4百万円、減価償却費8億7千1百万円、売上債権の減少額4億4千4百万円、たな卸資産の増加額8億5千7百万円、仕入債務の減少額7億7千2百万円等により2百万円の資金支出(前年同期は1億7千6百万円の資金支出)となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出7億1千5百万円等により7億6千6百万円の資金支出(前年同期は14億3百万円の資金支出)となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入12億円、長期借入金の返済による支出10億9千5百万円、割賦債務の返済による支出1億5千5百万円等により3億3千万円の資金支出(前年同期は13億4千4百万円の資金収入)となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億1千4百万円であります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (令和元年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (令和元年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,102,660	12,102,660	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	12,102,660	12,102,660	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和元年7月1日～ 令和元年9月30日	—	12,102,660	—	1,474,633	—	1,707,937



## (5) 【大株主の状況】

令和元年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日東ベスト取引先持株会	山形県寒河江市幸町4-27	1,370	11.32
有限会社ウチダ・コーポレート	山形県寒河江市栄町1-16	941	7.78
日東ベスト従業員持株会	山形県寒河江市幸町4-27	686	5.67
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	605	5.00
株式会社山形銀行	山形県山形市七日町3-1-2	600	4.95
株式会社ウチダ・ホールディングス	山形県寒河江市栄町1-16	527	4.35
内 田 淳	千葉県習志野市	343	2.83
鈴木 俊 幸	山形県寒河江市	306	2.53
国分グループ本社株式会社	東京都中央区日本橋1-1-1	293	2.42
東洋製罐グループホールディングス株式会社	東京都品川区東五反田2-18-1	291	2.40
計	—	5,965	49.30

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

令和元年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,090,000	120,900	—
単元未満株式	普通株式 8,260	—	—
発行済株式総数	12,102,660	—	—
総株主の議決権	—	120,900	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式95株が含まれております。

② 【自己株式等】

令和元年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東ベスト株式会社	山形県寒河江市幸町4-27	4,400	—	4,400	0.03
計	—	4,400	—	4,400	0.03

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(令和元年7月1日から令和元年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成31年4月1日から令和元年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,397,455	2,300,311
受取手形及び売掛金	※1 10,644,246	10,197,856
有価証券	180,000	170,000
商品及び製品	3,087,805	3,357,505
仕掛品	381,077	465,833
原材料及び貯蔵品	2,131,867	2,632,317
その他	604,480	751,638
貸倒引当金	△170,120	△170,691
流動資産合計	20,256,811	19,704,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,029,687	6,921,612
機械装置及び運搬具（純額）	5,798,863	5,734,129
土地	3,390,057	3,387,997
その他（純額）	265,932	204,630
有形固定資産合計	16,484,540	16,248,370
無形固定資産	122,763	121,874
投資その他の資産		
その他	3,914,313	3,905,567
貸倒引当金	△933	△933
投資その他の資産合計	3,913,379	3,904,634
固定資産合計	20,520,683	20,274,879
資産合計	40,777,494	39,979,651
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 7,645,592	6,872,361
短期借入金	3,768,048	3,661,480
未払法人税等	180,654	223,727
賞与引当金	415,444	603,782
その他	※1 5,654,096	5,538,155
流動負債合計	17,663,837	16,899,507
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	5,147,811	5,254,090
役員退職慰労引当金	261,869	143,105
退職給付に係る負債	1,676,233	1,680,953
その他	878,451	804,005
固定負債合計	8,964,364	8,882,154
負債合計	26,628,201	25,781,661

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,474,633	1,474,633
資本剰余金	1,707,937	1,707,937
利益剰余金	10,329,430	10,540,434
自己株式	△4,179	△4,179
株主資本合計	13,507,822	13,718,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	368,129	258,700
為替換算調整勘定	3,660	△14,602
退職給付に係る調整累計額	△165,630	△154,945
その他の包括利益累計額合計	206,160	89,151
非支配株主持分	435,310	390,012
純資産合計	14,149,293	14,197,989
負債純資産合計	40,777,494	39,979,651

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
売上高	25,596,732	26,739,355
売上原価	20,667,622	21,338,597
売上総利益	4,929,109	5,400,758
販売費及び一般管理費	※1 4,748,164	※1 4,955,661
営業利益	180,944	445,096
営業外収益		
受取利息	875	2,047
受取配当金	17,068	14,925
持分法による投資利益	19,990	22,375
補助金収入	42,214	49,140
受取補償金	25,973	4,958
その他	16,023	5,633
営業外収益合計	122,146	99,080
営業外費用		
支払利息	48,698	53,217
その他	6,522	3,385
営業外費用合計	55,221	56,603
経常利益	247,870	487,574
特別利益		
固定資産売却益	560	-
特別利益合計	560	-
特別損失		
固定資産売却損	-	1,369
固定資産除却損	19,736	11,495
その他	-	0
特別損失合計	19,736	12,864
税金等調整前四半期純利益	228,693	474,709
法人税、住民税及び事業税	184,459	192,630
法人税等調整額	△104,218	△82,646
法人税等合計	80,240	109,984
四半期純利益	148,452	364,725
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△34,187	△27,750
親会社株主に帰属する四半期純利益	182,640	392,475

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
四半期純利益	148,452	364,725
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,008	△106,839
為替換算調整勘定	△42,813	△35,811
退職給付に係る調整額	12,581	10,684
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,873	△2,590
その他の包括利益合計	51,903	△134,556
四半期包括利益	200,356	230,169
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	255,522	275,466
非支配株主に係る四半期包括利益	△55,166	△45,297

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	228,693	474,709
減価償却費	818,185	871,663
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	570
賞与引当金の増減額 (△は減少)	173,034	188,337
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	35,650	20,070
受取利息及び受取配当金	△17,943	△16,972
支払利息	48,698	53,217
持分法による投資損益 (△は益)	△12,344	△15,599
固定資産除売却損益 (△は益)	19,176	12,864
売上債権の増減額 (△は増加)	△409,087	444,925
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△661,627	△857,116
仕入債務の増減額 (△は減少)	152,922	△772,868
その他	△313,710	△201,239
小計	61,648	202,562
利息及び配当金の受取額	17,908	16,972
利息の支払額	△46,706	△67,883
法人税等の支払額	△209,736	△153,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	△176,886	△2,022
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,325,821	△715,242
有形固定資産の売却による収入	1,200	2,300
ソフトウェアの取得による支出	△43,560	△22,068
投資有価証券の取得による支出	△7,820	△25,453
その他	△27,198	△5,905
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,403,200	△766,369
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,776,340	△99,982
長期借入れによる収入	1,000,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△1,055,794	△1,095,874
割賦債務の返済による支出	△194,821	△155,203
自己株式の取得による支出	△54	-
配当金の支払額	△180,847	△179,272
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,344,822	△330,331
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,624	△6,759
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△238,888	△1,105,483
現金及び現金同等物の期首残高	3,588,213	3,533,695
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,349,325	※1 2,428,211



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
受取手形	292,113千円	—千円
支払手形	1,185,543	—
その他(設備支払手形)	87,666	—

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
運搬費	1,590,925千円	1,702,330千円
賞与引当金繰入	182,882	192,540
退職給付費用	40,593	40,260

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
現金及び預金	3,183,725千円	2,300,311千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△14,400	△41,400
預入期間が3か月を超える定期積金	—	△700
有価証券	180,000	170,000
現金及び現金同等物	3,349,325	2,428,211

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	181,473	15.00	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年6月26日 定時株主総会	普通株式	181,472	15.00	平成31年3月31日	令和元年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、食品の製造販売並びにこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円10銭	32円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	182,640	392,475
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	182,640	392,475
普通株式の期中平均株式数(株)	12,098,199	12,098,165

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年11月13日

日東ベスト株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 有 倉 大 輔 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 克 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東ベスト株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(令和元年7月1日から令和元年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成31年4月1日から令和元年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東ベスト株式会社及び連結子会社の令和元年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	令和元年11月13日
【会社名】	日東ベスト株式会社
【英訳名】	NittoBest Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大沼 一彦
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役経理部長 小関 徹
【本店の所在の場所】	山形県寒河江市幸町4番27号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長大沼一彦及び当社最高財務責任者取締役経理部長小関徹は、当社の第82期第2四半期（自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。